

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定率法による

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式 平成28年度より本則課税により処理

### 2. 「I. 資産の部 固定資産 特定資産並びにその他固定資産」の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当預金	20,970,000	590,000	0	21,560,000
建物等取得引当預金	43,500,000	17,000,000	0	60,500,000
合 計	64,470,000	17,590,000	0	82,060,000

役員会の承認を得て590,000円を減価償却引当預金に、17,000,000円を建物等取得引当預金に繰り入れた。

その他固定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営安定引当預金	25,700,000	3,000,000	0	28,700,000
合 計	25,700,000	3,000,000	0	28,700,000

役員会の承認を得て3,000,000円を運営安定引当預金に繰り入れた。

### 3. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末廃棄	当期末残高
建 物	21,800,000	15,754,385	0	6,045,615
車輛運搬具	3,022,860	3,022,858	0	2
什器備品	2,936,000	2,799,244	0	136,756
合 計	27,758,860	21,576,487	0	6,182,373